



9月定例会
守岡議員

コロナ対策の強化、エアコン購入助成を提案

コロナ感染が進む福祉施設に 職員の派遣・支援を

新型コロナウイルスのもつとも深刻な影響を受けているのが高齢者あるいは障がい者を介護する福祉施設です。介護の性格上、一定の密接した空間におかれるため、クラスター化が心配される場所です。

すでに山形県は「福祉事業所介護職員等相互派遣ネットワーク事業」を創設し、施設等の職員派遣ネットワークを構築していますが、実際の派遣は数力所にとどまっています。その主な要因として、県や保健所が実施主体であり、市町村との連携がないため、機動力に欠けることがあります。一番現場と密接につながる市町村との連携を強化する必要があります。

そのために、応援元・応援先の登録・申請作業を市が関わってスピード感をもってやっていく必要があります。

このように県とも協力して、福祉施設における職員応援体制構築の支援を行うことを提案しました。



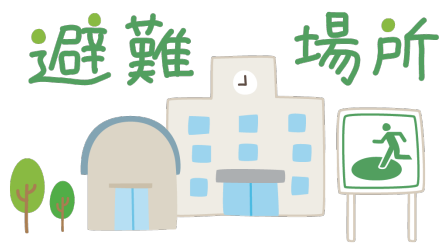
災害時に 自宅療養者専用の避難所を

近年の異常気象により、各地で豪雨被害が発生しています。今年においても、線状降水帯が本市にかかる危険性もあつたことから、いま新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中で、感染者及び濃厚接触者の避難所を検討する必要があります。

第一に、避難所に隔離部屋を設けることです。また避難部屋に限られることから、パーティションや簡易テントの設置なども検討する必要があります。

第二に、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が災害時に混乱を招かないように、市の支援について情報提供する体制を整備することです。

災害時の自宅療養者専用避難所を設置し、安全な避難と感染予防対策を講じることを提案しました。



新型コロナウイルス感染症 後遺症の相談窓口を設置して

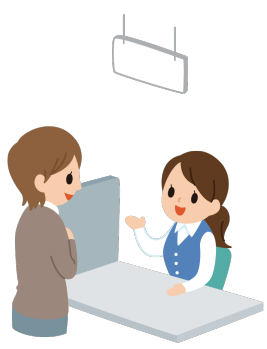
新型コロナウイルス感染症から回復した後も、様々な体調不良に悩む人も多く、「後遺症」と考えられています。

倦怠感、睡眠障がいなどコロナ快復後、何らかの症状を訴えた人は全体の33%に及ぶという研究結果もあります（厚生労働省研究班）。

いまできることは症例を数多く集め、国・自治体・医療機関で共有し、対策に活かすことです。

また、必要な医療機関の紹介や適切な対応が大切になってきます。更に、経済面でも、新型コロナウイルス感染症の治療は公費負担となつていますが、後遺症に関して通常の保険診療となつており、後遺症で就労が制限されている人に医療費の負担が重くのしかかっています。市として、医療機関の紹介だけでなく、福祉や就労などの事業と結びつけて、生活全体を支援する視点が必要になっていきます。

新型コロナウイルス感染症後遺症の相談窓口を設置し、後遺症に苦しむ市民に寄り添い、親身な対応をはかることを提案しました。



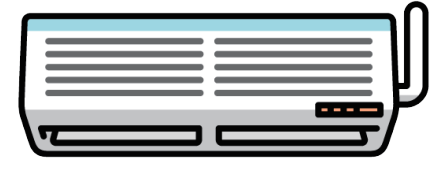
市長は「県の体制が整った段階で相談体制の周知や相談への対応を行ってまいります」と答弁しました。

高齢者世帯への エアコン購入・設置費助成を！

今年の夏も異例の暑さに見舞われ、市内でも熱中症による救急搬送が相次ぎました。一人暮らしは防犯上窓を網戸にするのも怖く、ひたすら猛暑に耐えているという方もいます。

今の日本で、室内での熱中症を防ぐためのエアコン使用は効果的です。こうした中、エアコン助成を行う自治体も増えていきます。現在、全国20以上の市町村でエアコン助成が行われており、さらに増えているという事です。その多くは、65歳以上の住民税非課税世帯に対し、上限3万〜8万円のエアコン購入設置費用助成を行っており、本市においても助成制度を設けることを提案しました。

市長は「助成は考えていませんが、社会福祉協議会の生活福祉資金の活用等を提案してまいります」と答弁しました。



市長は、「運営マニュアルを作成し、避難所内に専用スペースや簡易テントを設置するなどして対応しています。自宅療養者についても、一般避難者との分離を徹底してまいります。情報提供においても、自宅療養者に直接連絡し、必要な情報を提供していきます」と答えました。